

## 平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年5月10日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東  
 コード番号 7552 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.happinet.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 苗手 一彦  
 問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 浅津 英男 TEL (03) 3847-0521  
 決算取締役会開催日 平成17年5月10日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月20日 定時株主総会開催日 平成17年6月17日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	138,647	343.1	2,920	—	3,005	521.2
16年3月期	31,287	△20.7	173	—	483	33.4

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,570	—	130	68	—	—	9.9	9.8	2.2			
16年3月期	△723	—	△60	39	—	—	△4.9	2.0	1.5			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 12,018,284株 16年3月期 11,973,069株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	22	50	10	00	12	50	270	17.2	1.6
16年3月期	25	00	12	50	12	50	300	—	2.1

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	39,579		17,303		43.7	1,439	88	
16年3月期	21,769		14,499		66.6	1,206	39	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 12,017,540株 16年3月期 12,019,000株  
 ②期末自己株式数 17年3月期 7,460株 16年3月期 6,000株

## 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	59,500	900	500	12	50	—	—	—	—
通期	149,000	3,200	1,800	—	—	12	50	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 149円 78銭

※ 上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の11ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,820		8,380	4,560
2. 受取手形			106		1,081	975
3. 売掛金	※3		4,843		17,350	12,506
4. 商品			1,528		4,250	2,721
5. 貯蔵品			3		8	4
6. 前渡金			42		2,414	2,372
7. 前払費用			60		119	58
8. 繰延税金資産			227		832	605
9. 関係会社短期貸付金			1,634		595	△1,039
10. 未収入金			409		938	528
11. 未収還付法人税等			32		—	△32
12. その他			58		26	△31
13. 貸倒引当金			△189		△47	142
流動資産合計			12,577	57.8	35,950	23,372
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,279		850		
減価償却累計額		752	527	487	363	△164
(2) 構築物		52		40		
減価償却累計額		43	8	35	5	△3
(3) 機械装置		801		801		
減価償却累計額		298	502	386	415	△87
(4) 車輛運搬具		47		47		
減価償却累計額		36	10	41	6	△4
(5) 工具器具備品		333		412		
減価償却累計額		236	97	264	148	50
(6) 土地			272		233	△38
有形固定資産合計			1,419	6.5	1,171	△247

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		—		167		167
(2) ソフトウェア		469		287		△181
(3) 電話加入権		15		18		3
(4) その他		0		10		9
無形固定資産合計		485	2.2	483	1.2	△1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	307		696		389
(2) 関係会社株式		5,922		396		△5,525
(3) 出資金		10		1		△8
(4) 破産更生債権等		17		71		53
(5) 長期前払費用		4		4		0
(6) 差入保証金		417		467		49
(7) 会員権		59		51		△8
(8) 繰延税金資産		557		333		△223
(9) その他		22		36		13
(10) 貸倒引当金		△32		△85		△53
投資その他の資産合計		7,287	33.5	1,973	5.0	△5,313
固定資産合計		9,191	42.2	3,629	9.2	△5,562
資産合計		21,769	100.0	39,579	100.0	17,810

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		233		422		189
2. 買掛金	※1 ※3	5,759		17,086		11,327
3. 未払金	※3	332		1,396		1,064
4. 未払法人税等		8		913		905
5. 未払消費税等		99		269		169
6. 未払費用		27		97		70
7. 前受金		4		39		34
8. 預り金		135		100		△35
9. 賞与引当金		99		460		360
10. 倉庫等閉鎖損失引当金		81		—		△81
11. その他		27		26		0
流動負債合計		6,808	31.3	20,813	52.6	14,004
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		212		758		545
2. 預り保証金		248		704		455
固定負債合計		461	2.1	1,462	3.7	1,001
負債合計		7,269	33.4	22,275	56.3	15,005
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,751	12.6	2,751	7.0	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,775		2,775		
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		0		0		
資本剰余金合計		2,776	12.8	2,776	7.0	0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		176		235		
2. 任意積立金 別途積立金		9,160		8,693		
3. 当期末処分利益または当期末 処理損失 (△)		△565		2,608		
利益剰余金合計		8,771	40.3	11,536	29.1	2,765
IV その他有価証券評価差額金		205	0.9	246	0.6	40
V 自己株式	※4	△5	△0.0	△7	△0.0	△1
資本合計		14,499	66.6	17,303	43.7	2,804
負債・資本合計		21,769	100.0	39,579	100.0	17,810

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,287	100.0		138,647	100.0	107,359
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		3,903			1,528			
2. 当期商品仕入高	※1	28,056			122,086			
3. 合併による商品受入高		—			3,022			
4. 営業譲受による商品受入高		—			98			
合計		31,960			126,736			
5. 他勘定振替高	※2	1,100			56			
6. 期末商品たな卸高	※3	1,528	29,331	93.7	4,250	122,430	88.3	93,098
売上総利益			1,956	6.3		16,217	11.7	14,261
III 販売費及び一般管理費								
1. 倉庫寄託料		492			4,889			
2. 運賃		5			536			
3. 販売促進費		191			1,218			
4. 役員報酬		214			288			
5. 給料手当		945			3,057			
6. 賞与		99			341			
7. 賞与引当金繰入額		99			460			
8. 退職給付費用		66			216			
9. 福利厚生費		13			31			
10. 交際費		32			55			
11. 旅費交通費		66			291			
12. 通信費		67			129			
13. 水道光熱費		15			17			
14. 消耗品費		63			173			
15. 租税公課		30			84			
16. 修繕費		38			18			
17. 支払手数料		109			194			
18. 支払家賃		130			253			
19. リース料		262			227			
20. 減価償却費		442			457			
21. その他	※4	375			688			
22. 業務委託費	※1	△1,982	1,782	5.7	△335	13,297	9.6	11,514
営業利益			173	0.6		2,920	2.1	2,746

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		19		3		
2. 受取配当金	※1	163		10		
3. 受取家賃		3		—		
4. 口座貸手数料収入	※1	42		26		
5. その他		84	312	78	118	0.1
						△193
V 営業外費用						
1. 支払利息		0		0		
2. その他		1	2	33	33	0.0
経常利益			483		3,005	2.2
						2,521
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	1		—		
2. 投資有価証券売却益		8		20		
3. 貸倒引当金戻入益		27		46		
4. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		0	37	—	66	0.0
						29
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※6	144		—		
2. 固定資産除却損	※7	33		85		
3. 投資有価証券売却損		—		0		
4. 投資有価証券評価損		124		—		
5. 会員権売却損		—		4		
6. 子会社株式評価損		10		233		
7. 倉庫等閉鎖損失引当金繰入額		81		—		
8. 倉庫等閉鎖損失		—		17		
9. たな卸資産評価損		1,100		—		
10. たな卸資産廃棄損		32		—		
11. 退職給付費用		128		—		
12. 子会社債権貸倒引当金繰入額		146		—		
13. 関係会社事業整理損		—	1,800	0	341	0.2
						△1,459
税引前当期純利益または税引前 当期純損失 (△)			△1,278	△4.1	2,731	2.0
法人税、住民税及び事業税		8		1,008		
法人税等調整額		△564	△555	152	1,160	0.8
						1,716
当期純利益または当期純損失 (△)			△723	△2.3	1,570	1.1
						2,293
前期繰越利益			308		304	
						△3
合併引継未処分利益			—		853	
						853
中間配当額			150		120	
						△30
当期末処分利益または当期末処 理損失 (△)			△565		2,608	
						3,173

## (3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月18日)		当事業年度 株主総会承認予定年月日 (平成17年6月17日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益または当 期末処理損失 (△)			△565		2,608	3,173
II 任意積立金取崩額						
別途積立金取崩額		1,020	1,020	—	—	△1,020
合計			454		2,608	2,153
III 利益処分量						
1. 配当金		150		150		
2. 任意積立金						
別途積立金		—	150	2,150	2,300	2,149
IV 次期繰越利益			304		308	3

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による低価法	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1052 957 1198"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～47年	構築物	10～45年	機械装置	12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～47年									
構築物	10～45年									
機械装置	12年									
工具器具備品	2～20年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 従来、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理し、過去勤務債務及び数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理していましたが、会計基準変更時差異については当期に一括費用処理し、過去勤務債務及び数理計算上の差異については当期より発生年度に全額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の転籍等による大量退職及び人員構成の変化により基礎数値の見直しをした結果、会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の額を当期において一時費用処理することとし、今後も数理計算上の差異を発生時に全額費用処理することにより、財務体質の健全化を図るために行なったものです。これらの変更により、会計基準変更時差異と未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一括処理額128百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は71百万円多く計上され、税引前当期純損失は57百万円多く計上されております。</p> <p>(4) 倉庫等閉鎖損失引当金 倉庫等閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数            授権株式数 普通株式 32,000,000株            発行済株式総数 普通株式 12,025,000株</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。            売掛金 1,566百万円            買掛金 1,415百万円</p> <p>※4. 自己株式            当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,000株であります。</p> <p>5. 配当制限            商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は205百万円であります。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務            担保資産 投資有価証券 291百万円            担保付債務 買掛金 6百万円</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数            授権株式数 普通株式 32,000,000株            発行済株式総数 普通株式 12,025,000株</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。            買掛金 7,173百万円            未払金 449百万円</p> <p>※4. 自己株式            当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,460株であります。</p> <p>5. 配当制限            商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は246百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。            当期商品仕入高 5,107百万円            受取配当金 161百万円            業務委託費 1,982百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。</p> <p>※3. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。            低価法による商品評価損 200百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。            無形固定資産 1百万円</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。            建物 3百万円            土地 134百万円            無形固定資産 5百万円            計 144百万円</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。            建物 0百万円            工具器具備品 2百万円            無形固定資産 30百万円            計 33百万円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。            当期商品仕入高 37,510百万円            口座貸手数料収入 23百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。</p> <p>※3. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。            低価法による商品評価損 956百万円</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が50百万円含まれております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。            建物 0百万円            工具器具備品 5百万円            無形固定資産 78百万円            長期前払費用 1百万円            計 85百万円</p>

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">647</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	無形固 定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	286	361	647	減価償却累計額相当額	206	221	427	期末残高相当額	80	139	219	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運 搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">628</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">391</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運 搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	6	282	340	628	減価償却累計額相当額	3	97	290	391	期末残高相当額	2	184	49	236
	工具器 具備品	無形固 定資産	合計																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
取得価額相当額	286	361	647																																											
減価償却累計額相当額	206	221	427																																											
期末残高相当額	80	139	219																																											
	車輛運 搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計																																										
	百万円	百万円	百万円	百万円																																										
取得価額相当額	6	282	340	628																																										
減価償却累計額相当額	3	97	290	391																																										
期末残高相当額	2	184	49	236																																										
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142百万円	1年超	84百万円	合計	227百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111百万円	1年超	129百万円	合計	240百万円																																	
1年以内	142百万円																																													
1年超	84百万円																																													
合計	227百万円																																													
1年以内	111百万円																																													
1年超	129百万円																																													
合計	240百万円																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	206百万円	支払利息相当額	9百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	5百万円																																	
支払リース料	220百万円																																													
減価償却費相当額	206百万円																																													
支払利息相当額	9百万円																																													
支払リース料	164百万円																																													
減価償却費相当額	155百万円																																													
支払利息相当額	5百万円																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																													

② 有価証券

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>倉庫等閉鎖損失引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△140百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	商品評価損否認額	81百万円	賞与引当金繰入超過額	40百万円	賞与社会保険料否認額	5百万円	事業所税否認額	1百万円	貸倒引当金繰入否認額	64百万円	倉庫等閉鎖損失引当金繰入否認額	33百万円	計	227百万円	退職給付引当金繰入超過額	82百万円	会員権評価損否認額	44百万円	貸倒引当金繰入否認額	8百万円	一括償却資産否認額	3百万円	投資有価証券評価損否認額	39百万円	繰越欠損金	519百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△140百万円	計	557百万円	繰延税金資産の純額	784百万円	その他有価証券評価差額金	△140百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	140百万円	計	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">832百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△168百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	商品評価損否認額	461百万円	賞与引当金繰入超過額	186百万円	賞与社会保険料否認額	19百万円	事業所税否認額	3百万円	事業税否認額	70百万円	貸倒引当金繰入否認額	19百万円	その他	70百万円	計	832百万円	退職給付引当金繰入超過額	297百万円	会員権評価損否認額	35百万円	貸倒引当金繰入否認額	20百万円	一括償却資産否認額	11百万円	投資有価証券評価損否認額	43百万円	子会社株式評価損否認額	94百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△168百万円	計	333百万円	繰延税金資産の純額	1,166百万円	その他有価証券評価差額金	△168百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	168百万円	計	—
商品評価損否認額	81百万円																																																																														
賞与引当金繰入超過額	40百万円																																																																														
賞与社会保険料否認額	5百万円																																																																														
事業所税否認額	1百万円																																																																														
貸倒引当金繰入否認額	64百万円																																																																														
倉庫等閉鎖損失引当金繰入否認額	33百万円																																																																														
計	227百万円																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	82百万円																																																																														
会員権評価損否認額	44百万円																																																																														
貸倒引当金繰入否認額	8百万円																																																																														
一括償却資産否認額	3百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認額	39百万円																																																																														
繰越欠損金	519百万円																																																																														
繰延税金負債（固定）との相殺	△140百万円																																																																														
計	557百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	784百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△140百万円																																																																														
繰延税金資産（固定）との相殺	140百万円																																																																														
計	—																																																																														
商品評価損否認額	461百万円																																																																														
賞与引当金繰入超過額	186百万円																																																																														
賞与社会保険料否認額	19百万円																																																																														
事業所税否認額	3百万円																																																																														
事業税否認額	70百万円																																																																														
貸倒引当金繰入否認額	19百万円																																																																														
その他	70百万円																																																																														
計	832百万円																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	297百万円																																																																														
会員権評価損否認額	35百万円																																																																														
貸倒引当金繰入否認額	20百万円																																																																														
一括償却資産否認額	11百万円																																																																														
投資有価証券評価損否認額	43百万円																																																																														
子会社株式評価損否認額	94百万円																																																																														
繰延税金負債（固定）との相殺	△168百万円																																																																														
計	333百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,166百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△168百万円																																																																														
繰延税金資産（固定）との相殺	168百万円																																																																														
計	—																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	住民税均等割	△0.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3																																																																														
住民税均等割	△0.6																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.1																																																																														
その他	0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																														
住民税均等割等	0.7																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																														

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
3. 東京都都税条例の一部を改正する条例(平成15年東京都第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.4%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額が4百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ減少しております。	3. _____

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,206円39銭 1株当たり当期純損失 60円39銭	1株当たり純資産額 1,439円88銭 1株当たり当期純利益 130円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△723	1,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△723	1,570
期中平均株式数(千株)	11,973	12,018

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1. 子会社との合併</p> <p>当社は、今後の事業の多面的な展開に備えるため、当社の100%出資子会社であります株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンの3社を、平成16年4月1日付にて吸収合併致しました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併期日 平成16年4月1日</p> <p>(2)合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3)財産の引継 合併期日において株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンの平成16年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社ハピネット・ジェイピー</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">4,888百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社ハピネット・ピクチャーズ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社ハピネット・ロビン</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>2. 子会社からの営業譲受</p> <p>当社は、経営効率の一層の向上を図る目的で、当社の100%出資子会社であります株式会社ハピネット・エムサービス東日本から、平成16年4月1日をもって営業の全部を譲受け致しました。</p> <p>(1)譲受時期 平成16年4月1日</p> <p>(2)事業の内容 アミューズメント用品の販売</p> <p>(3)譲受財産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table>	株式会社ハピネット・ジェイピー		資産合計	15,140百万円	負債合計	10,252百万円	資本合計	4,888百万円	株式会社ハピネット・ピクチャーズ		資産合計	6,607百万円	負債合計	5,103百万円	資本合計	1,504百万円	株式会社ハピネット・ロビン		資産合計	884百万円	負債合計	388百万円	資本合計	496百万円	資産合計	335百万円	負債合計	219百万円	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>
株式会社ハピネット・ジェイピー																													
資産合計	15,140百万円																												
負債合計	10,252百万円																												
資本合計	4,888百万円																												
株式会社ハピネット・ピクチャーズ																													
資産合計	6,607百万円																												
負債合計	5,103百万円																												
資本合計	1,504百万円																												
株式会社ハピネット・ロビン																													
資産合計	884百万円																												
負債合計	388百万円																												
資本合計	496百万円																												
資産合計	335百万円																												
負債合計	219百万円																												

## 7. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. 取締役の異動

該当事項はありません。